

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴田 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一

TEL 054-275-0007

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	48,396	7.3	3,226	14.7	3,353	12.5	1,870	23.5
2021年3月期第1四半期	45,113	1.5	3,783	17.1	3,830	14.3	2,445	9.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,792百万円 (56.2%) 2021年3月期第1四半期 4,091百万円 (98.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.28	
2021年3月期第1四半期	18.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	176,837	75,672	41.9
2021年3月期	178,974	76,056	41.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 74,093百万円 2021年3月期 74,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		14.00		16.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	5.2	15,240	0.1	15,320	0.1	8,830	0.2	67.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	139,679,977 株	2021年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	8,713,387 株	2021年3月期	8,713,335 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	130,966,607 株	2021年3月期1Q	130,957,632 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年3月期1Q 391,300株、2021年3月期 391,300株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年3月期1Q 391,300株、2021年3月期1Q 400,700株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が生じております。国内外でのワクチン接種により感染拡大防止が期待される一方、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されるなどいまだ収束の兆しは見られず、先行きは依然として不透明な状況にあります。

そのような状況のもと、当社グループは、2021年5月に2024年度を最終年度とする新たな中期経営計画「Innovation Plan 2024 “Design the Future Life”」(IP24)を公表しました。IP24では①LNG戦略(事業エリアの拡大)の推進、②TLCの進化、③DX戦略の本格化、④経営資源の最適配分、⑤SDGsに向けた取り組み強化と、5つのキーメッセージを掲げております。

IP24の初年度は、それらキーメッセージを実現していくための基盤作りの年度であり、既存事業の成長やM&Aの推進はもとより、新たにカーボンニュートラルを目指すグリーン成長戦略やワークスタイル改革などにも取り組み始めたところであります。

営業活動については、非対面営業の実施等感染防止対策を徹底しながら、積極的な顧客獲得を推進した結果、当第1四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、前連結会計年度末から9千件増の3,108千件、TLC会員サービスの会員数は同19千件増の998千件となりました。

それらにより当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績については、売上高は48,396百万円(前年同期比7.3%増)と過去最高を更新いたしましたが、顧客獲得費用の増加等により、営業利益は3,226百万円(同14.7%減)、経常利益は3,353百万円(同12.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,870百万円(同23.5%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるトピックスとしては、2021年4月に株式会社T O K A Iベンチャーキャピタル&インキュベーション(静岡県静岡市)を設立いたしました。同社は既存事業とのシナジーや新たな生活関連サービスの創出など、TLCの進化を実現してまいります。

また、同月に建築設備不動産事業においてマンションなどの大規模修繕工事を営む株式会社マルコオ・ポーロ化工(愛知県豊田市)、情報通信事業においてシステム開発事業を営む株式会社クエリ(東京都豊島区)、それぞれの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(エネルギー)

LPGガス事業につきましては、引き続き顧客獲得を推進した結果、当第1四半期連結累計期間で需要家件数は6千件増加し687千件となりました。また、仕入価格に連動した販売価格の上昇等により、売上高は16,197百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

都市ガス事業につきましては、当第1四半期連結累計期間で需要家件数は2千件増加し64千件となりましたが、原料費調整制度の影響等により、売上高は2,800百万円(同1.3%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は18,998百万円(同7.7%増)となりましたが、顧客獲得費用の増加等により営業利益は910百万円(同30.7%減)となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、M&Aの進捗に加え、リフォームや建築工事などの受注案件に

についても増加したことで、当セグメントの売上高は5,542百万円(同45.1%増)と大幅な増収となりましたが、のれんの償却負担増加等により、営業利益は82百万円(同0.2%減)となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力するとともに、大手動画配信事業者と提携する等、コロナ禍でも快適に過ごせるようコンテンツの充実に努めてまいりました。また新規獲得については各エリアの実情に応じて慎重かつ着実に営業活動を継続させたことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から2千件増加し878千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から6千件増加し328千件となりました。

一方、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」を適用し、一部取引の表示を見直したことで、当セグメントの売上高は7,996百万円(同2.8%減)となりましたが、営業利益は顧客件数の増加により1,320百万円(同5.9%増)となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、ISP事業については大手携帯キャリアとの提携によるメニューの拡充、モバイルについては業界最安値水準での提供、加えてISP・モバイルのセット料金による顧客獲得を推進しました。これら施策の効果によりISP顧客が4千件減少の728千件、LIBMOについては前連結会計年度末並みの53千件となり、これまでの顧客純減傾向に歯止めをかけていますが、サービス単価が下がったことで、売上高は6,186百万円(同6.1%減)となりました。

法人向け事業につきましては、クラウドサービスやSI案件が順調に進捗するなどストックサービスを中心に拡大しました。以上により、売上高は6,432百万円(同6.1%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は12,619百万円(同0.2%減)、営業利益は913百万円(同14.6%増)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、前年同期はコロナ禍により自粛していた大型商業施設等での催事営業が順調に推移したほか、テレマーケティング等の非対面営業も実施し、顧客件数は前連結会計年度末から2千件増加し164千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,921百万円(同1.3%増)となりましたが、顧客獲得費用の増加により営業損失は33百万円(前年同期は194百万円の営業利益)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、コロナ禍での利用者数減少により売上高は317百万円(同1.8%減)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の隻数が増加したことにより、売上高は580百万円(同79.0%増)となりました。婚礼催事事業につきましては、婚礼及び会議の利用について若干の回復がみられ、売上高は161百万円(同484.0%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,319百万円(同49.0%増)、営業損失は4百万円(前年同期は70百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は176,837百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,136百万円の減少となりました。これは主として、無形固定資産が1,184百万円、有形固定資産が816百

万円、前払費用の増加等により流動資産「その他」が826百万円、それぞれ増加した一方で、季節的要因等により受取手形、売掛金及び契約資産が5,250百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は101,165百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,752百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が3,399百万円増加した一方で、長期借入金が2,099百万円、季節的要因等により支払手形及び買掛金が1,667百万円、法人税等の支払により未払法人税等が1,893百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は75,672百万円となり、前連結会計年度末と比較して384百万円の減少となりました。これは主として、剰余金の配当を2,101百万円実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,870百万円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から339百万円増加し5,475百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,339百万円の資金の増加（前年同期比 Δ 2,497百万円）となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,716百万円の資金の減少（同+1,863百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得に加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,282百万円の資金の減少（同+740百万円）となりました。これは短期借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,577	5,795
受取手形及び売掛金	26,323	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,072
商品及び製品	3,479	3,182
仕掛品	900	1,250
原材料及び貯蔵品	1,194	1,240
その他	9,860	10,686
貸倒引当金	△403	△407
流動資産合計	46,932	42,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,508	34,860
機械装置及び運搬具(純額)	24,614	24,281
土地	24,054	24,285
その他(純額)	18,622	19,190
有形固定資産合計	101,800	102,616
無形固定資産		
のれん	5,258	6,539
その他	5,428	5,332
無形固定資産合計	10,687	11,872
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,150	3,167
その他	16,675	16,637
貸倒引当金	△273	△279
投資その他の資産合計	19,552	19,525
固定資産合計	132,041	134,014
繰延資産	0	0
資産合計	178,974	176,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,226	15,559
短期借入金	12,061	15,460
1年内償還予定の社債	112	112
未払法人税等	2,764	870
その他の引当金	1,941	97
その他	22,904	24,845
流動負債合計	57,009	56,945
固定負債		
長期借入金	29,955	27,856
その他の引当金	276	254
退職給付に係る負債	962	979
その他	14,713	15,129
固定負債合計	45,908	44,220
負債合計	102,917	101,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,542	25,542
利益剰余金	31,563	31,266
自己株式	△2,219	△2,219
株主資本合計	68,887	68,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216	920
繰延ヘッジ損益	1,918	2,130
為替換算調整勘定	33	46
退職給付に係る調整累計額	2,454	2,407
その他の包括利益累計額合計	5,623	5,504
非支配株主持分	1,545	1,578
純資産合計	76,056	75,672
負債純資産合計	178,974	176,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	45,113	48,396
売上原価	25,461	28,677
売上総利益	19,651	19,718
販売費及び一般管理費	15,868	16,491
営業利益	3,783	3,226
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	96	156
受取手数料	8	9
その他	75	82
営業外収益合計	182	250
営業外費用		
支払利息	74	68
持分法による投資損失	30	37
その他	30	18
営業外費用合計	135	124
経常利益	3,830	3,353
特別利益		
固定資産売却益	4	7
固定資産受贈益	111	60
伝送路設備補助金	31	11
投資有価証券売却益	—	79
特別利益合計	146	159
特別損失		
固定資産除却損	146	206
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	61	—
周年事業費用	—	187
その他	11	—
特別損失合計	219	394
税金等調整前四半期純利益	3,757	3,118
法人税、住民税及び事業税	1,552	1,379
法人税等調整額	△276	△173
法人税等合計	1,276	1,206
四半期純利益	2,481	1,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,445	1,870

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,481	1,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	532	△296
繰延ヘッジ損益	1,095	211
為替換算調整勘定	0	△4
退職給付に係る調整額	△13	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	17
その他の包括利益合計	1,610	△119
四半期包括利益	4,091	1,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,056	1,750
非支配株主に係る四半期包括利益	35	41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,757	3,118
減価償却費	3,643	3,731
のれん償却額	298	262
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,331	△1,352
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△11	△53
受取利息及び受取配当金	△99	△157
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△79
支払利息	74	68
固定資産売却損益(△は益)	△4	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	61	—
固定資産除却損	146	206
売上債権の増減額(△は増加)	5,665	4,882
棚卸資産の増減額(△は増加)	△95	627
差入保証金の増減額(△は増加)	1,476	20
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,014	△1,806
未払費用の増減額(△は減少)	2,774	2,968
未払消費税等の増減額(△は減少)	△352	△414
その他	△753	△555
小計	13,235	11,459
法人税等の支払額	△2,397	△3,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,837	8,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	110	171
定期預金の払戻による収入	50	820
有価証券の取得による支出	△3	△4
有価証券の売却による収入	60	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,229	△4,282
有形及び無形固定資産の売却による収入	56	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,664
関係会社株式の取得による支出	△2,112	△45
事業譲受による支出	△1,630	—
貸付金の回収による収入	3	1
その他	115	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,579	△5,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△74	△69
短期借入金の純増減額(△は減少)	225	3,270
リース債務の返済による支出	△1,035	△1,080
長期借入れによる収入	1,886	—
長期借入金の返済による支出	△2,246	△2,380
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,759	△2,013
その他	△17	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,022	△2,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	226	339
現金及び現金同等物の期首残高	4,046	5,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,273	5,475

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネル ギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,634	3,819	8,226	12,650	1,896	44,227	885	45,113	—	45,113
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	222	155	825	5	1,269	29	1,299	△1,299	—
計	17,694	4,042	8,382	13,475	1,901	45,497	915	46,412	△1,299	45,113
セグメント利益 又は損失(△)	1,312	82	1,246	797	194	3,633	△70	3,562	220	3,783

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネル ギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	18,998	5,542	7,996	12,619	1,921	47,076	1,319	48,396	—	48,396
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49	580	134	1,151	5	1,922	25	1,947	△1,947	—
計	19,047	6,122	8,130	13,770	1,926	48,998	1,344	50,343	△1,947	48,396
セグメント利益 又は損失(△)	910	82	1,320	913	△33	3,192	△4	3,188	38	3,226

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。